※事務事業コード／ 0102010610

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020106財産管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	10基金運用事業							
目 的（成果）	適切な療養費の機会を確保し医療福祉の向上を図るため、高額療養費及び出産育児一時金相当額の貸付けを目的とし、原資として定額運用基金を設置する。							
内 容（概要）	基金は、銀行その他の金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	定額運用金（高額療養費貸付基金及び出産費資金貸付基金）の運用			定額運用金（高額療養費貸付基金及び出産費資金貸付基金）の運用			定額運用金（高額療養費貸付基金及び出産費資金貸付基金）の運用			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		111,085	一般財源		2,795	一般財源		3,000	
	計		111,085	計		2,795	計		3,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	28	繰出金	111,085	28	繰出金	2,795	28	繰出金	3,000	
	決算額計		111,085	決算額計		2,795	予算現額計		3,000	0
（参考）	H24当初予算額		3,000	H25当初予算額		3,000	伸び率(%)	対・決 7.3	対・予	0
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	人工		0
総事業費	歳出+職員人件費		111,085	歳出+職員人件費		2,795	歳出+職員人件費			3,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	回数	回	年間利息支払い回数	目標			
				実績	2	2	
	運用益	円	年間利息額	目標			
				実績	2,669	2,795	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐

○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0103010109

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	09国民健康保険特別会計繰出事業							
目 的（成果）	国民健康保険財政の安定と保険税負担の緩和を図る。							
内 容（概要）	人件費及び事務費並びに出産育児一時金等給付費の一部また、低迷する景気の影響を受け国が実施する国保税の軽減に係る相当分を特別会計へ繰り出す。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等			・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等			・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等		
財源内訳	国庫支出金	12,981,552		国庫支出金	12,855,747		国庫支出金	12,855,000	
	県支出金	93,322,513		県支出金	91,326,354		県支出金	91,326,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	349,572,935		一般財源	365,426,899		一般財源	413,416,000	
	計	455,877,000		計	469,609,000		計	517,597,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	28	繰出金	455,877,000	28	繰出金	469,609,000	28	繰出金	517,597,000	
	決算額計		455,877,000	決算額計		469,609,000	予算現額計		517,597,000	0
（参考）	H24当初予算額		493,019,000	H25当初予算額		470,722,000	伸び率(%)	対・決 10.2	対・予 10	+
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	人工		0
総事業費	歳出+職員人件費		456,683,000	歳出+職員人件費		470,414,000	歳出+職員人件費			517,597,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	繰出金額	円	一般会計から国保特会に繰出した金額	目標	493,019,000	470,722,000	517,597,000
				実績	455,877,000	469,609,000	
				目標			
				実績			
成果指標		%		目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0103010402

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 030104国民年金費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2541
事業名	02国民年金事務事業							
目 的（成果）	対象となる市民が国民年金制度を理解し、未加入または保険料未納による無資格者となることを防ぎ、老齢、障害または死亡による市民生活が損なわれることを防止する。							
内 容（概要）	広報により制度について広く市民に周知する。また被保険者及び受給権者からの資格取得、喪失、変更の届出、免除申請、納付猶予、裁定等に係る相談若しくは届出または請求を確認し処理するとともに、日本年金機構に進達する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	広報により制度について広く市民に周知する。また被保険者及び受給権者からの資格取得、喪失、変更の届出、免除申請、納付猶予、裁定等に係る相談若しくは届出または請求を確認し処理するとともに、日本年金機構に進達する。			広報により制度について広く市民に周知する。また被保険者及び受給権者からの資格取得、喪失、変更の届出、免除申請、納付猶予、裁定等に係る相談若しくは届出または請求を確認し処理するとともに、日本年金機構に進達する。			広報により制度について広く市民に周知する。また被保険者及び受給権者からの資格取得、喪失、変更の届出、免除申請、納付猶予、裁定等に係る相談若しくは届出または請求を確認し処理するとともに、日本年金機構に進達する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		449,764	国庫支出金		240,415	国庫支出金		209,000	
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		25,000	
	計		449,764	計		240,415	計		234,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	14,627	09	旅費	3,520	11	需用費	16,000	
	12	役務費	77,511	11	需用費	18,264	12	役務費	21,000	
	13	委託料	337,626	12	役務費	28,049	13	委託料	172,000	
	19	負担金、補助及び交付金	20,000	13	委託料	166,582	19	負担金、補助及び交付金	25,000	
				19	負担金、補助及び交付金	24,000				
	決算額計		449,764	決算額計		240,415	予算現額計		234,000	0
（参考）	H24当初予算額		559,000	H25当初予算額		287,000	伸び率(%)	対・決 -2.7	対・予 -18.5	-
人件費	職員人件費	1.00 人工	8,068,000	職員人件費	1.00 人工	8,059,000	職員人件費	1.00 人工		7,712,000
総事業費	歳出+職員人件費		8,517,764	歳出+職員人件費		8,299,415	歳出+職員人件費			7,946,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	日本年金機構への進達件数	件	被保険者又は受給権者から提出された届出等の日本年金機構への進達件数	目標			
				実績	4,166	4,150	
	広報誌への年金制度掲載件数	回	国民年金制度についての掲載回数	目標	6	6	6
				実績	6	6	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0103010502

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030105医療福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2123
事業名	02医療福祉事業							
目 的（成果）	妊産婦、小児、ひとり親家庭（母子、父子）及び重度心身障害者等の健康の保持							
内 容（概要）	医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額（外来自己負担金（医療機関ごとに1日600円、月2回限度）及び入院自己負担金（医療機関ごとに1日300円、月3,000円を限度を除く）の一部助成を行うことで健康の保持増進を図り、生活の安定と福祉の向上に寄与する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金を除いた額を助成する。			対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金を除いた額を助成する。			対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金を除いた額を助成する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	107,293,000		県支出金	118,717,371		県支出金	112,913,000	
	市債			市債			市債		
	その他	33,388,070		その他	35,607,632		その他	37,758,000	
	一般財源	121,129,599		一般財源	107,282,558		一般財源	116,156,000	
	計	261,810,669		計	261,607,561		計	266,827,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	26,876	11	需用費	62,049	11	需用費	58,000	
	12	役務費	5,467,907	12	役務費	5,283,780	12	役務費	5,673,000	
	13	委託料	1,748,020	13	委託料	2,632,026	13	委託料	2,746,000	
	20	扶助費	250,277,881	20	扶助費	253,629,706	20	扶助費	258,350,000	
	23	償還金利子及び割引料	4,289,985	23	償還金利子及び割引料	0				
	決算額計		261,810,669	決算額計		261,607,561	予算現額計		266,827,000	0
（参考）	H24当初予算額		249,575,000	H25当初予算額		258,881,000	伸び率(%)	対・決 2.0	対・予	3.1 +
人件費	職員人件費	0.70 人工	5,648,000	職員人件費	0.70 人工	5,641,000	職員人件費	0.70 人工	5,398,000	
総事業費	歳出+職員人件費		267,458,669	歳出+職員人件費		267,248,561	歳出+職員人件費		272,225,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数	目標	2	2	2
				実績	3	1	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

当該制度は、対象者の生活の安定、福祉の向上に寄与しており、対象者が安心して生活するうえで重要な制度となっている。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

小児の更新について、重度心身障害者等と同様に一括更新の実施について検討を要する。

■課題と対応方策

課題	受給対象となっているが、未申請のため受給者証を交付していない対象者がいる。
次年度における対応方策（改善方策）	医療福祉制度及び申請方法等の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	更新に係る事務の効率化について検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	元木　義和	担当課名	国保年金課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	現行の取り組みを継続する		

二次評価【部長評価】			
部長名	飯田　泰寛	担当部名	市民部
確認	☑ 確認		
	現行の取り組みを継続する		

※事務事業コード／ 0103010503

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	○無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 030105医療福祉費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2123
事業名	03医療福祉事業（市単独事業）							
目 的（成果）	母子家庭の母子、父子家庭の父子及び妊産婦並びに小児等の健康の保持増進を図る。							
内 容（概要）	県医療福祉制度の補助対象外となる妊産婦の一部及び小学4年生から中学卒業までの医療費の助成を行うとともに、妊産婦・小学校3年生までの小児・母子家庭の母子・父子家庭の父子の外来自己負担について助成を行い、健康の保持増進を図り生活の安定と福祉の向上に寄与する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	・県制度の対象外となる妊産婦について、医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額を助成する。 ・外来自己負担金を助成する。			・県制度の対象外となる妊産婦について、医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額を助成する。 ・外来自己負担金を助成する。			・県制度の対象外となる妊産婦について、医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額を助成する。 ・外来自己負担金を助成する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		34,219,070	一般財源		49,543,085	一般財源		51,794,000
	計		34,219,070	計		49,543,085	計		51,794,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	23,763	11	需用費	49,062	11	需用費	43,000	
	12	役務費	600,069	12	役務費	950,968	12	役務費	1,032,000	
	13	委託料	880,624	13	委託料	415,412	13	委託料	402,000	
	20	扶助費	32,714,614	20	扶助費	48,127,643	20	扶助費	50,317,000	
	決算額計		34,219,070	決算額計		49,543,085	予算現額計		51,794,000	0
（参考）	H24当初予算額		58,595,000	H25当初予算額		73,399,000	伸び率(%)	対・決 4.5	対・予	-29.4 －
人件費	職員人件費	0.60 人工	4,841,000	職員人件費	0.60 人工	4,835,000	職員人件費	0.60 人工		4,627,000
総事業費	歳出+職員人件費		39,060,070	歳出+職員人件費		54,378,085	歳出+職員人件費			56,421,000

【特記事項】

平成25年1月1日より医療福祉費支給条例を改正し、所得制限を設け対象者拡大を行ったことによる決算額の増減。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数	目標	2	2	2
				実績	3	1	
	外来自己負担金助成額	円	年間助成額	目標			
				実績	28,797,873	27,642,996	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

当該制度は対象者の生活の安定、福祉の向上に寄与しており、対象となっている罹患率の高い乳幼児、妊産婦などが安心して生活する上で重要な制度となっている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

対象者の拡大に係る制度改正について、広報誌への掲載により周知することができた。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

少子化が進行する中、その対策の一環として対象者の拡充について、社会情勢、近隣自治体の動向などを踏まえた上で検討を要する。

■課題と対応方策

課題	・制度改正に伴い、受給者証の表記が2種類（外来のみ有効　or　入院のみ有効）になり、医療機関等での取り扱いに注意が必要となる。
次年度における対応方策（改善方策）	・制度改正内容について、医療機関等へ十分な周知を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	・事務の効率化について検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	元木　義和	担当課名	国保年金課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	現行の取り組みを継続する		

二次評価【部長評価】			
部長名	飯田　泰寛	担当部名	市民部
確認	☑ 確認		
	子育て世代の支援策の一つとして、当市のとるべき方向性を確立する		

※事務事業コード／ 0103010602

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030106老人医療費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	02老人保健事務事業							
目 的（成果）	老人保健制度該当者の適切な医療を確保する。							
内 容（概要）	月遅れ（請求漏れ）、過誤請求に係る事務を処理する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	医療費通知、療養費及び高額療養費支給決定通知、保険者別医療費通知業務委託			医療費通知、療養費及び高額療養費支給決定通知、保険者別医療費通知業務委託			医療費通知、療養費及び高額療養費支給決定通知、保険者別医療費通知業務委託			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		2,000	
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他		55,680	その他			その他			
	一般財源		2,187,467	一般財源		51,148	一般財源		2,000	
	計		2,243,147	計		51,148	計		4,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	12	役務費	22	12	役務費	0	12	役務費	1,000	
	13	委託料	0	13	委託料	0	20	扶助費	2,000	
	20	扶助費	0	20	扶助費	0	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	23	償還金利子及び割引料	2,243,125	23	償還金利子及び割引料	51,148				
	決算額計		2,243,147	決算額計		51,148	予算現額計		4,000	0
（参考）	H24当初予算額		5,000	H25当初予算額		54,000	伸び率(%)	対・決 -92.2	対・予 -92.6	-
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.10 人工		771,000
総事業費	歳出+職員人件費		3,049,147	歳出+職員人件費		856,148	歳出+職員人件費			775,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	医療費通知件数	件／年	医療費通知業務取扱件数	目標			
				実績	0	0	
	高額療養費決定通知件数	件／年	通知件数	目標			
				実績	0	0	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

政策・経常

※事務事業コード／ 0103010603

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 030106老人医療費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	03後期高齢者医療事業							
目 的（成果）	後期高齢者医療制度被保険者の健康増進を図る。							
内 容（概要）	後期高齢者の健康診査等に係る経費及び後期高齢者医療制度の事務費、給付費等の一般会計負担分を特別会計に繰り出す。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	後期高齢者医療健康診査の実施、人間ドック等補助の実施、後期高齢者医療特別会計繰出			後期高齢者医療健康診査の実施、人間ドック等補助の実施、後期高齢者医療特別会計繰出			後期高齢者医療健康診査の実施、人間ドック等補助の実施、後期高齢者医療特別会計繰出		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金		50,709,234	県支出金		54,687,196	県支出金		59,250,000
	市債			市債			市債		
	その他		6,914,398	その他		6,810,518	その他		9,448,000
	一般財源		357,768,555	一般財源		357,967,165	一般財源		363,133,000
	計		415,392,187	計		419,464,879	計		431,831,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	16,800	11	需用費	27,300	11	需用費	41,000	
	12	役務費	647,415	12	役務費	489,413	12	役務費	608,000	
	13	委託料	5,923,710	13	委託料	5,850,559	13	委託料	9,190,000	
	19	負担金、補助及び交付金	15,255,227	19	負担金、補助及び交付金	13,775,649	19	負担金、補助及び交付金	15,422,000	
	28	繰出金	393,549,035	28	繰出金	399,321,958	28	繰出金	406,570,000	
	決算額計		415,392,187	決算額計		419,464,879	予算現額計		431,831,000	0
（参考）	H24当初予算額		422,210,000	H25当初予算額		429,912,000	伸び率(%)	対・決 2.9	対・予	0.4 +
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.20 人工	1,611,000	職員人件費	0.20 人工		1,542,000
総事業費	歳出+職員人件費		417,005,187	歳出+職員人件費		421,075,879	歳出+職員人件費			433,373,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	健康診査実施回数	回／年	市が実施した健康診査実施回数	目標	42	29	29
				実績	43	30	
	健康診査受診者数	人	市が実施した健康診査受診者数	目標	1,312	1,300	1,300
				実績	948	876	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

健康の保持増進を図るためには健康診査の受診による病気の早期発見は重要であり、継続する必要がある。また、人間ドック等補助事業についても同様である。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0201010102

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	010101一般管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	02一般管理事業							
目 的（成果）	国民健康保険被保険者に係る事務を正確かつ迅速に処理し、事業を効率的に運用する。							
内 容（概要）	転入・転出等住民登録異動、社会保障資格得喪に伴う国民健康保険被保険者の異動処理、被保険者証の交付等。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	転入・転出等による資格得喪の異動処理。社会保険資格得喪による異動処理。被保険者証等の発行。		転入・転出等による資格得喪の異動処理。社会保険資格得喪による異動処理。被保険者証等の発行。		転入・転出等による資格得喪の異動処理。社会保険資格得喪による異動処理。被保険者証等の発行。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	311,000	国庫支出金	342,000	国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	24,467,822	一般財源	27,237,840	一般財源	22,223,000	
	計	24,778,822	計	27,579,840	計	22,223,000	

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
11	需用費	524,677	11	需用費	459,732	11	需用費	715,000	
12	役務費	2,564,611	12	役務費	2,952,278	12	役務費	3,480,000	
13	委託料	19,358,934	13	委託料	21,837,230	13	委託料	16,817,000	
14	使用料及び賃借料	2,301,600	14	使用料及び賃借料	2,301,600	14	使用料及び賃借料	1,184,000	
19	負担金、補助及び交付金	29,000	19	負担金、補助及び交付金	29,000	19	負担金、補助及び交付金	27,000	
決算額計		24,778,822	決算額計		27,579,840	予算現額計		22,223,000	0

（参考）	H24当初予算額		25,594,000	H25当初予算額		26,650,000	伸び率(%)	対・決	-19.4	対・予	-16.6 －
人件費	職員人件費	0.40 人工	3,227,000	職員人件費	0.40 人工	3,223,000	職員人件費	0.49 人工			3,779,000
総事業費	歳出+職員人件費		28,005,822	歳出+職員人件費		30,802,840	歳出+職員人件費				26,002,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	異動処理件数	件	住民異動や社会保険得喪に伴う国民健康保険被保険者の異動処理件数	目標			
				実績	4,784	4,287	
	被保険者証発行件数	件	国民健康保険被保険者証の年間発行件数	目標			
				実績	23,448	21,450	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0201010103

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 010101一般管理費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	03運営協議会運営事業							
目 的（成果）	国民健康保険の運営に関する重要事項の審議や意見交換を行い、国民健康保険事業の安定的な運営を行う。							
内 容（概要）	被保険者、保険医または保険薬剤師、公益それぞれから4名の代表、計12名の委員が国民健康保険税率改正や給付に関することなど国民健康保険の運営について意見交換し審議を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	・保険税の賦課に関する事項 ・保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事項等の審議			・保険税の賦課に関する事項 ・保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事項等の審議			・保険税の賦課に関する事項 ・保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事項等の審議			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		93,518	一般財源		102,433	一般財源		257,000	
	計		93,518	計		102,433	計		257,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	68,000	01	報酬	76,000	01	報酬	227,000	
	19	負担金、補助及び交付金	25,518	09	旅費	1,050	09	旅費	4,000	
				19	負担金、補助及び交付金	25,383	19	負担金、補助及び交付金	26,000	
	決算額計		93,518	決算額計		102,433	予算現額計		257,000	0
（参考）	H24当初予算額		253,000	H25当初予算額		253,000	伸び率(%)	対・決 150.9	対・予	1.6 +
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.20 人工	1,611,000	職員人件費	0.13 人工	1,002,000	
総事業費	歳出+職員人件費		1,706,518	歳出+職員人件費		1,713,433	歳出+職員人件費		1,259,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	開催件数	回	年度内開催数	目標			
				実績	1	1	
	委員出席率	%	委員出席率	目標			
				実績	92	91	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0201010201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	010102連合会負担金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01連合会負担金事業							
目 的（成果）	国民健康保険事業業務の一部を委任している茨城県国民健康保険団体連合会の運営費の一部を負担し、連合会の安定した運営につなげる。							
内 容（概要）	保険者（市）と医療機関との取りまとめをしている連合会に対して、保険者規模に応じた運営経費を支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	・連合会加入負担金 ・特定健診データ管理システム負担金等			・連合会加入負担金			・連合会加入負担金			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		2,500,698	一般財源		1,816,920	一般財源		1,976,000	
	計		2,500,698	計		1,816,920	計		1,976,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	2,500,698	19	負担金、補助及び交付金	1,816,920	19	負担金、補助及び交付金	1,976,000	
	決算額計		2,500,698	決算額計		1,816,920	予算現額計		1,976,000	0
（参考）	H24当初予算額		2,701,000	H25当初予算額		1,814,000	伸び率(%)	対・決 8.8	対・予	8.9 +
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.06 人工		462,000
総事業費	歳出+職員人件費		3,306,698	歳出+職員人件費		2,621,920	歳出+職員人件費			2,438,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	負担金額	円	負担金年間額	目標			
				実績	2,500,698	1,816,920	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0201020101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 010201賦課徴収費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01賦課徴収事業							
目 的（成果）	国保税の賦課徴収事務を行い、当該年度における給付費及び関連制度に係る負担金に充てる。							
内 容（概要）	国民健康保険加入世帯に対して、所得及び世帯構成等により国民健康保険税を課税し、納税通知書を送付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	・納税通知書、課税変更通知等の発送 ・転入者の前住所地への所得照会			・納税通知書、課税変更通知等の発送 ・転入者の前住所地への所得照会			・納税通知書、課税変更通知等の発送			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		1,310,436	一般財源		1,555,652	一般財源		1,651,000	
	計		1,310,436	計		1,555,652	計		1,651,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	0	11	需用費	73,080	11	需用費	76,000	
	12	役務費	1,310,436	12	役務費	1,482,572	12	役務費	1,575,000	
	決算額計		1,310,436	決算額計		1,555,652	予算現額計		1,651,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,540,000	H25当初予算額		1,607,000	伸び率(%)	対・決 6.1	対・予	2.7 +
人件費	職員人件費	0.70 人工	5,648,000	職員人件費	0.70 人工	5,641,000	職員人件費	0.50 人工		3,856,000
総事業費	歳出+職員人件費		6,958,436	歳出+職員人件費		7,196,652	歳出+職員人件費			5,507,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	納税通知書発送数	通	国民健康保険税納税通知書の年間発送件数	目標			
				実績	13,573	14,209	
	課税額	円	国民健康保険税の当該年度分の課税額	目標			
				実績	1,323,029,900	1,282,818,500	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020101一般被保険者療養給付費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01一般被保険者療養給付事業								
目 的（成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。								
内 容（概要）	一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部を保険者が負担し、被保険者の自己負担額を軽減する。								

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部（医療費の70%,80%,90%）を負担する。			一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部（医療費の70%,80%,90%）を負担する。			一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部（医療費の70%,80%,90%）を負担する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	726,677,705		国庫支出金	711,030,000		国庫支出金	711,030,000		
	県支出金	182,302,426		県支出金	171,943,000		県支出金	171,943,000		
	市債			市債			市債			
	その他	3,501,657		その他	6,000,000		その他	6,000,000		
	一般財源	1,631,639,720		一般財源	1,737,953,392		一般財源	1,798,027,000		
	計	2,544,121,508		計	2,626,926,392		計	2,687,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	2,544,121,508	19	負担金、補助及び交付金	2,626,926,392	19	負担金、補助及び交付金	2,687,000,000	
	決算額計		2,544,121,508	決算額計		2,626,926,392	予算現額計		2,687,000,000	0
（参考）	H24当初予算額		2,716,147,000	H25当初予算額		2,699,234,000	伸び率(%)	対・決 2.3	対・予	−0.5 −
人件費	職員人件費	0.90 人工	7,261,000	職員人件費	0.90 人工	7,253,000	職員人件費	0.29 人工		2,236,000
総事業費	歳出+職員人件費		2,551,382,508	歳出+職員人件費		2,634,179,392	歳出+職員人件費			2,689,236,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	件数	件	給付件数	目標			
				実績	166,072	166,287	
	負担額	円	一般被保険者分年間負担額	目標			
				実績	2,539,088,781	2,626,926,392	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202010201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020102退職被保険者等療養給付費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等療養給付事業							
目 的（成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。							
内 容（概要）	退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部を保険者が負担し、被保険者の自己負担額を軽減する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部（医療費の70%,80%,90%）を負担する。			退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部（医療費の70%,80%,90%）を負担する。			退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部（医療費の70%,80%,90%）を負担する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	181,908,174		その他	116,042,000		その他	116,042,000		
	一般財源	31,042,620		一般財源	61,682,852		一般財源	55,958,000		
	計	212,950,794		計	177,724,852		計	172,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	212,950,794	19	負担金、補助及び交付金	177,724,852	19	負担金、補助及び交付金	172,000,000	
	決算額計		212,950,794	決算額計		177,724,852	予算現額計		172,000,000	0
（参考）	H24当初予算額		244,051,000	H25当初予算額		181,283,000	伸び率(%)	対・決 -3.2	対・予 -5.1	-
人件費	職員人件費	0.30 人工	2,420,000	職員人件費	0.30 人工	2,417,000	職員人件費	0.39 人工	3,007,000	
総事業費	歳出+職員人件費		215,370,794	歳出+職員人件費		180,141,852	歳出+職員人件費		175,007,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	件数	件	給付件数	目標			
				実績	12,362	10,443	
	負担額	円	退職被保険者等分年間負担額	目標			
				実績	212,926,833	177,724,852	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202010301

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020103一般被保険者療養費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者療養事業							
目 的（成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。							
内 容（概要）	被保険者が緊急その他やむを得ない事情で国民健康保険を扱っていない医療機関等で治療を受けたとき、保険者証を提示しないで治療を受けたとき、または治療用装具を作成したときなど、一旦全額自己負担した費用について、申請してもらい連合会で審査した後、保険者負担分を給付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	保険者負担分（医療費等の70%、80%、90%）の被保険者への給付			保険者負担分（医療費等の70%、80%、90%）の被保険者への給付			保険者負担分（医療費等の70%、80%、90%）の被保険者への給付			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	8,290,435		国庫支出金	9,780,000		国庫支出金	9,780,000		
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	20,737,954		一般財源	25,556,963		一般財源	27,120,000		
	計	29,028,389		計	35,336,963		計	36,900,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	29,028,389	19	負担金、補助及び交付金	35,336,963	19	負担金、補助及び交付金	36,900,000	
	決算額計		29,028,389	決算額計		35,336,963	予算現額計		36,900,000	0
（参考）	H24当初予算額		30,283,000	H25当初予算額		31,227,000	伸び率(%)	対・決 4.4	対・予	18.2 +
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.20 人工	1,611,000	職員人件費	0.29 人工		2,236,000
総事業費	歳出+職員人件費		30,641,389	歳出+職員人件費		36,947,963	歳出+職員人件費			39,136,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	件数	件	支給件数	目標			
				実績	4,168	4,176	
	支給額	円	一般被保険者分年間支給額	目標			
				実績	28,383,757	35,336,963	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202010401

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020104退職被保険者等療養費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01退職被保険者等療養事業								
目 的（成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。								
内 容（概要）	被保険者が緊急その他やむを得ない事情で国民健康保険を扱っていない医療機関等で治療を受けたとき、保険者証を提示しないで治療を受けたとき、または治療用装具を作成したときなど、一旦全額自己負担した費用について、申請してもらい連合会で審査した後、保険者負担分を給付する。								

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	保険者負担分（医療費等の70%、80%、90%）の被保険者への給付			保険者負担分（医療費等の70%、80%、90%）の被保険者への給付			保険者負担分（医療費等の70%、80%、90%）の被保険者への給付			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他		2,027,663	その他		1,550,000	その他		1,550,000	
	一般財源		346,021	一般財源		493,173	一般財源		750,000	
	計		2,373,684	計		2,043,173	計		2,300,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	2,373,684	19	負担金、補助及び交付金	2,043,173	19	負担金、補助及び交付金	2,300,000	
	決算額計		2,373,684	決算額計		2,043,173	予算現額計		2,300,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,763,000	H25当初予算額		2,285,000	伸び率(%)	対・決 12.6	対・予	0.7 +
人件費	職員人件費	0.30 人工	2,420,000	職員人件費	0.30 人工	2,417,000	職員人件費	0.39 人工		3,007,000
総事業費	歳出+職員人件費		4,793,684	歳出+職員人件費		4,460,173	歳出+職員人件費			5,307,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	件数	件	支給件数	目標			
				実績	343	320	
	支給額	円	退職被保険者等分年間支給額	目標			
				実績	2,232,820	2,043,173	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202010501

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020105審査支払手数料	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01審査支払手数料事業							
目 的（成果）	医療機関等から保険者（本市）に請求のあった医療費の明細書（診療報酬明細書）や療養費の内容を連合会で審査し、医療費に適正化を図る。							
内 容（概要）	茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査手数料を支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払う。			茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払う。			茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		9,751,138	一般財源		9,589,691	一般財源		9,886,000	
	計		9,751,138	計		9,589,691	計		9,886,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	12	役務費	9,751,138	12	役務費	9,589,691	12	役務費	9,886,000	
	決算額計		9,751,138	決算額計		9,589,691	予算現額計		9,886,000	0
（参考）	H24当初予算額		10,181,000	H25当初予算額		10,005,000	伸び率(%)	対・決 3.1	対・予	-1.2 －
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.14 人工		1,079,000
総事業費	歳出+職員人件費		10,557,138	歳出+職員人件費		10,394,691	歳出+職員人件費			10,965,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	審査件数	件	診療報酬明細書(レセプト)審査した件数	目標			
				実績	178,636	197,749	
	支払額	円	審査手数料年間合計額	目標			
				実績	8,753,164	9,689,691	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】□
○ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202020101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020201一般被保険者高額療養費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者高額療養事業							
目 的（成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。							
内 容（概要）	同月内で一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準(限度額)を超えた場合、超える金額を給付し被保険者世帯の負担軽減を図る。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を給付する。			一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を給付する。			一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を給付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		81,042,000	国庫支出金		86,795,000	国庫支出金		86,795,000	
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		209,730,925	一般財源		223,251,975	一般財源		241,205,000	
	計		290,772,925	計		310,046,975	計		328,000,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	290,772,925	19	負担金、補助及び交付金	310,046,975	19	負担金、補助及び交付金	328,000,000	
	決算額計		290,772,925	決算額計		310,046,975	予算現額計		328,000,000	0
（参考）	H24当初予算額		256,331,000	H25当初予算額		320,180,000	伸び率(%)	対・決 5.8	対・予	2.4 +
人件費	職員人件費	0.50 人工	4,034,000	職員人件費	0.50 人工	4,029,000	職員人件費	0.49 人工		3,779,000
総事業費	歳出+職員人件費		294,806,925	歳出+職員人件費		314,075,975	歳出+職員人件費			331,779,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支給件数	件	年間支給件数	目標			
				実績	4,391	4,844	
	支給額	円	年間支給合計額	目標			
				実績	290,589,572	310,046,975	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202020201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020202退職被保険者等高額療養費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01退職被保険者等高額療養事業								
目 的（成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。								
内 容（概要）	同月内で退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準(限度額)を超えた場合、超える金額を給付し被保険者世帯の負担軽減を図る。								

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を給付する。			退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を給付する。			退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を給付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他		21,005,000	その他		19,818,000	その他		19,818,000	
	一般財源		11,082,906	一般財源		10,347,303	一般財源		9,582,000	
	計		32,087,906	計		30,165,303	計		29,400,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	32,087,906	19	負担金、補助及び交付金	30,165,303	19	負担金、補助及び交付金	29,400,000	
	決算額計		32,087,906	決算額計		30,165,303	予算現額計		29,400,000	0
（参考）	H24当初予算額		28,079,000	H25当初予算額		33,499,000	伸び率(%)	対・決 -2.5	対・予 -12.2	-
人件費	職員人件費	0.30 人工	2,420,000	職員人件費	0.30 人工	2,417,000	職員人件費	0.39 人工	3,007,000	
総事業費	歳出+職員人件費		34,507,906	歳出+職員人件費		32,582,303	歳出+職員人件費		32,407,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支給件数	件	年間支給件数	目標			
				実績	238	344	
	支給額	円	年間支給合計額	目標			
				実績	30,221,099	30,165,303	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202020301

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020203一般被保険者高額介護合算療養費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者高額介護合算療養事業							
目 的（成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。							
内 容（概要）	一般被保険者が負担した医療費が高額となった世帯に介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の両方の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を給付し、被保険者の負担軽減を図る。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を給付する。			国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を給付する。			国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を給付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		172,899	一般財源		56,622	一般財源		180,000	
	計		172,899	計		56,622	計		180,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	172,899	19	負担金、補助及び交付金	56,622	19	負担金、補助及び交付金	180,000	
	決算額計		172,899	決算額計		56,622	予算現額計		180,000	0
（参考）	H24当初予算額		150,000	H25当初予算額		150,000	伸び率(%)	対・決 217.9	対・予	20 +
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.09 人工		694,000
総事業費	歳出+職員人件費		978,899	歳出+職員人件費		861,622	歳出+職員人件費			874,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	申請件数	件	申請受付年間件数	目標			
				実績	6	5	
	支給額	円	年間支給合計額	目標			
				実績	172,899	56,622	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202020401

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020204退職被保険者等高額介護合算療養費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等高額介護合算療養事業							
目 的（成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。							
内 容（概要）	退職被保険者等が負担した医療費が高額となった世帯に介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の両方の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を給付し、被保険者の負担軽減を図る。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を給付する。			国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を給付する。			国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を給付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		35,530	一般財源		116,953	一般財源		36,000	
	計		35,530	計		116,953	計		36,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	35,530	19	負担金、補助及び交付金	116,953	19	負担金、補助及び交付金	36,000	
	決算額計		35,530	決算額計		116,953	予算現額計		36,000	0
（参考）	H24当初予算額		10,000	H25当初予算額		10,000	伸び率(%)	対・決 -69.2	対・予	260 +
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.09 人工		694,000
総事業費	歳出+職員人件費		841,530	歳出+職員人件費		921,953	歳出+職員人件費			730,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	申請件数	件	申請受付件数	目標			
				実績	1	1	
	支給額	円	年間支給合計額	目標			
				実績	35,530	116,953	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202030101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	020301一般被保険者移送費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者移送事業							
目 的（成果）	被保険者が医師の指示により必要性があって入院・転院した場合の経済的負担軽減をする。							
内 容（概要）	一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費（入院・転院に係る費用）で、移送がなければ保険診療が受けられない場合に限り給付を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費（入院・転院に係る費用）を給付を行う。			一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費（入院・転院に係る費用）を給付を行う。			一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費（入院・転院に係る費用）を給付を行う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000	
	計		0	計		0	計		1,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.01 人工		77,000
総事業費	歳出+職員人件費		806,000	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			78,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	申請件数	件	年間申請件数	目標			
				実績	0	0	
	給付額	円	一般被保険者への年間給付額	目標			
				実績	0	0	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

政策・経常

※事務事業コード／ 0202030201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020302退職被保険者等移送費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01退職被保険者等移送事業							
目 的（成果）	被保険者が医師の指示により必要性があって入院・転院した場合の経済的負担軽減をする。							
内 容（概要）	退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費（入院・転院に係る費用）で、移送がなければ保険診療が受けられない場合に限り給付を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費（入院・転院に係る費用）を給付を行う。			退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費（入院・転院に係る費用）を給付を行う。			退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費（入院・転院に係る費用）を給付を行う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000	
	計		0	計		0	計		1,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.01 人工		77,000
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			78,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	申請件数	件	年間申請件数	目標			
				実績	0	0	
	給付金額	円	退職被保険者等への年間給付額	目標			
				実績	0	0	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202040101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020401出産育児一時金		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01出産育児一時金事業							
目 的（成果）	出産した被保険者のいる世帯の出産費用の負担軽減を図る。							
内 容（概要）	出産に係る費用に対して条例で定めた給付費を申請により世帯主又は相当額を被保険者への請求ではなく直接保険者に請求する直接支払制度を行う医療機関へ支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。			42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。			42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。			
財源内訳	国庫支出金	80,000		国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	26,290,000		一般財源	21,511,450		一般財源	21,000,000		
	計	26,370,000		計	21,511,450		計	21,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	26,370,000	19	負担金、補助及び交付金	21,511,450	19	負担金、補助及び交付金	21,000,000	
	決算額計		26,370,000	決算額計		21,511,450	予算現額計		21,000,000	0
（参考）	H24当初予算額		33,600,000	H25当初予算額		29,400,000	伸び率(%)	対・決 -2.4	対・予	-28.6 -
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.20 人工	1,611,000	職員人件費	0.10 人工		771,000
総事業費	歳出+職員人件費		27,983,000	歳出+職員人件費		23,122,450	歳出+職員人件費			21,771,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	出産件数	件	申請受付件数	目標			
				実績	62	51	
	支給額	円	年間支給合計額	目標			
				実績	27,161,880	21,511,450	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202040201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020402支払手数料		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01支払手数料事業							
目 的（成果）	医療機関から連合会をとおし直接支払制度を利用することで出産した被保険者のいる世帯の出産費用の負担軽減を図る。							
内 容（概要）	出産費用直接支払制度（現物給付）にかかる事務を連合会と委託契約を行い、一件当たりに発生する事務費を支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	出産育児一時金 210円／件			出産育児一時金 210円／件			出産育児一時金 210円／件			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		12,810	一般財源		10,710	一般財源		11,000	
	計		12,810	計		10,710	計		11,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	12	役務費	12,810	12	役務費	10,710	12	役務費	11,000	
	決算額計		12,810	決算額計		10,710	予算現額計		11,000	0
（参考）	H24当初予算額		17,000	H25当初予算額		15,000	伸び率(%)	対・決 2.7	対・予 -26.7	－
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工		0
総事業費	歳出+職員人件費		12,810	歳出+職員人件費		10,710	歳出+職員人件費			11,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	出産件数	件	申請受付件数	目標			
				実績	61	51	
	支払額	円	年間支給合計額	目標			
				実績	12,810	10,710	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0202050101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020501葬祭費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01葬祭事業								
目 的（成果）	葬祭に係る費用の軽減を図る。								
内 容（概要）	被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に条例に定める一時金を給付する。								

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金5万円を給付する。			被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金5万円を給付する。			被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金5万円を給付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		4,400,000	一般財源		3,950,000	一般財源		4,000,000	
	計		4,400,000	計		3,950,000	計		4,000,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	4,400,000	19	負担金、補助及び交付金	3,950,000	19	負担金、補助及び交付金	4,000,000	
	決算額計		4,400,000	決算額計		3,950,000	予算現額計		4,000,000	0
（参考）	H24当初予算額		4,000,000	H25当初予算額		4,000,000	伸び率(%)	対・決 1.3	対・予	0
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.20 人工	1,611,000	職員人件費	0.09 人工		694,000
総事業費	歳出+職員人件費		6,013,000	歳出+職員人件費		5,561,000	歳出+職員人件費			4,694,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	死亡件数	件	被保険者死亡件数	目標			
				実績	88	79	
	支給額	円	年間支給合計額	目標			
				実績	4,400,000	3,950,000	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0203010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	030101後期高齢者支援金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01後期高齢者支援事業							
目 的（成果）	後期高齢者制度の財政支援をし、制度の安定化を図る。							
内 容（概要）	一定の計算式により算出された支援金を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	算出された支援金を納付する。			算出された支援金を納付する。			算出された支援金を納付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	262,445,967		国庫支出金	304,545,000		国庫支出金	304,545,000		
	県支出金	48,829,906		県支出金	47,532,000		県支出金	47,532,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	370,102,612		一般財源	361,394,757		一般財源	390,719,000		
	計	681,378,485		計	713,471,757		計	742,796,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	681,378,485	19	負担金、補助及び交付金	713,471,757	19	負担金、補助及び交付金	742,796,000	
	決算額計		681,378,485	決算額計		713,471,757	予算現額計		742,796,000	0
（参考）	H24当初予算額		681,066,000	H25当初予算額		723,206,000	伸び率(%)	対・決 4.1	対・予	2.7 +
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.08 人工		617,000
総事業費	歳出+職員人件費		682,184,485	歳出+職員人件費		714,276,757	歳出+職員人件費			743,413,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標			
				実績	681,378,485	713,471,757	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0203010201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	030102後期高齢者関係事務費拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01後期高齢者関係事務費拠出金事業							
目 的（成果）	後期高齢者制度の財政支援をし、制度の安定化を図る。							
内 容（概要）	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	算出された事務的経費負担額を納付する。			算出された事務的経費負担額を納付する。			算出された事務的経費負担額を納付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		51,859	一般財源		58,413	一般財源		52,000	
	計		51,859	計		58,413	計		52,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	51,859	19	負担金、補助及び交付金	58,413	19	負担金、補助及び交付金	52,000	
	決算額計		51,859	決算額計		58,413	予算現額計		52,000	0
（参考）	H24当初予算額		66,000	H25当初予算額		52,000	伸び率(%)	対・決 -11.0	対・予	0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.08 人工		617,000
総事業費	歳出+職員人件費		857,859	歳出+職員人件費		863,413	歳出+職員人件費			669,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標			
				実績	51,859	58,413	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0204010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	040101前期高齢者納付金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01前期高齢者支援事業							
目 的（成果）	前期高齢者（65歳から74歳）の給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、保険者間の負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う。							
内 容（概要）	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額（前期高齢者加入率が全国平均とみなして算定された額）との差額について納付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額との差額について納付する。			前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額との差額について納付する。			前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額との差額について納付する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		653,141	一般財源		661,863	一般財源		900,000
	計		653,141	計		661,863	計		900,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	653,141	19	負担金、補助及び交付金	661,863	19	負担金、補助及び交付金	900,000
	決算額計		653,141	決算額計		661,863	予算現額計		900,000 / 0
（参考）	H24当初予算額		750,000	H25当初予算額		851,000	伸び率(%)	対・決 36.0	対・予 5.8 +
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.08 人工	617,000
総事業費	歳出+職員人件費		1,459,141	歳出+職員人件費		1,466,863	歳出+職員人件費		1,517,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標			
				実績	653,141	661,863	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0204010201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 040102前期高齢者関係事務費拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01前期高齢者関係事務費拠出金事業						
目 的（成果）	前期高齢者（65歳から74歳）の給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、保険者間の負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う。						
内 容（概要）	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。						

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。			前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。			前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		50,457	一般財源		58,413	一般財源		51,000	
	計		50,457	計		58,413	計		51,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	50,457	19	負担金、補助及び交付金	58,413	19	負担金、補助及び交付金	51,000	
	決算額計		50,457	決算額計		58,413	予算現額計		51,000	0
（参考）	H24当初予算額		51,000	H25当初予算額		50,000	伸び率(%)	対・決 -12.7	対・予	2 +
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.08 人工		617,000
総事業費	歳出+職員人件費		856,457	歳出+職員人件費		863,413	歳出+職員人件費			668,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標			
				実績	50,457	58,413	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0205010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	050101老人保健医療費拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01老人保健医療費拠出金事業							
目 的（成果）	75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度を財政支援し、制度の安定化を図る。							
内 容（概要）	一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。			一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。			一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000	
	計		0	計		0	計		1,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000	0
（参考）	H24当初予算額		717,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.08 人工		617,000
総事業費	歳出+職員人件費		806,000	歳出+職員人件費		805,000	歳出+職員人件費			618,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	納付額	円	納付額合計	目標			
				実績	0	0	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0205010201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	050102老人保健事務費拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01老人保健事務費拠出金事業							
目 的（成果）	75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度の未清算金分の処理を行う。							
内 容（概要）	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算	
事業内容	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する		一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する		一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する	
財源内訳	国庫支出金	5,000	国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	26,203	一般財源	27,532	一般財源	28,000
	計	31,203	計	27,532	計	28,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
19	負担金、補助及び交付金	31,203	19	負担金、補助及び交付金	27,532	19	負担金、補助及び交付金	28,000	
決算額計		31,203	決算額計		27,532	予算現額計		28,000	0

（参考）	H24当初予算額		37,000	H25当初予算額		32,000	伸び率(%)	対・決 1.7	対・予	-12.5 -
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.08 人工		617,000
総事業費	歳出+職員人件費		837,203	歳出+職員人件費		832,532	歳出+職員人件費			645,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標			
				実績	31,203	27,532	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0206010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 060101介護納付金		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01介護納付金事業							
目 的（成果）	介護保険制度を財政支援し、制度の安定化を図る。							
内 容（概要）	一定の計算式により算出された金額を納付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出された金額を納付する。			一定の計算式により算出された金額を納付する。			一定の計算式により算出された金額を納付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		114,149,495	国庫支出金		128,386,000	国庫支出金		128,386,000	
	県支出金		21,456,668	県支出金		20,038,000	県支出金		20,038,000	
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		163,802,807	一般財源		169,551,434	一般財源		164,717,000	
	計		299,408,970	計		317,975,434	計		313,141,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	299,408,970	19	負担金、補助及び交付金	317,975,434	19	負担金、補助及び交付金	313,141,000	
	決算額計		299,408,970	決算額計		317,975,434	予算現額計		313,141,000	0
（参考）	H24当初予算額		276,722,000	H25当初予算額		275,519,000	伸び率(%)	対・決 -1.5	対・予	13.7 +
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.08 人工		617,000
総事業費	歳出+職員人件費		300,214,970	歳出+職員人件費		318,780,434	歳出+職員人件費			313,758,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	納付額	円	納付金額	目標			
				実績	299,408,970	317,975,434	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0207010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	070101高額医療費拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01高額医療費拠出金事業							
目 的（成果）	高額な医療費の支払による保険者の財政負担の緩和を図る。							
内 容（概要）	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。（診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される）							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		30,199,472	国庫支出金		31,179,019	国庫支出金		34,819,000	
	県支出金		30,199,472	県支出金		31,179,019	県支出金		35,947,000	
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		60,398,944	一般財源		62,358,041	一般財源		73,024,000	
	計		120,797,888	計		124,716,079	計		143,790,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	120,797,888	19	負担金、補助及び交付金	124,716,079	19	負担金、補助及び交付金	143,790,000	
	決算額計		120,797,888	決算額計		124,716,079	予算現額計		143,790,000	0
（参考）	H24当初予算額		129,325,000	H25当初予算額		143,096,000	伸び率(%)	対・決 15.3	対・予	0.5 +
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.07 人工		539,000
総事業費	歳出+職員人件費		120,797,888	歳出+職員人件費		124,716,079	歳出+職員人件費			144,329,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標			
				実績	120,797,888	124,716,079	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0207010201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	070102保険財政共同安定化事業拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01保険財政共同安定化事業拠出金							
目 的（成果）	市町村間の保険料（税）の平準化と財政の安定を図る。							
内 容（概要）	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。（診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される）							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		419,215,860	一般財源		404,189,276	一般財源		440,470,000	
	計		419,215,860	計		404,189,276	計		440,470,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	419,215,860	19	負担金、補助及び交付金	404,189,276	19	負担金、補助及び交付金	440,470,000	
	決算額計		419,215,860	決算額計		404,189,276	予算現額計		440,470,000	0
（参考）	H24当初予算額		415,588,000	H25当初予算額		453,718,000	伸び率(%)	対・決 9.0	対・予 -2.9	-
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.03 人工		231,000
総事業費	歳出+職員人件費		419,215,860	歳出+職員人件費		404,189,276	歳出+職員人件費			440,701,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支払額	円	支払額合計	目標			
				実績	419,215,860	453,718,000	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0207010301

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	070103共同事業事務費拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01高額医療共同事業事務費拠出金事業							
目 的（成果）	市町村間の保険料（税）の平準化と財政の安定を図る。							
内 容（概要）	この事業に係る事務的経費を支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算	
事業内容	この事業に係る事務的経費を支払う。		この事業に係る事務的経費を支払う。		この事業に係る事務的経費を支払う。	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,000
	計	0	計	0	計	1,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000	0

（参考）	H24当初予算額		1,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決	皆増	対・予 0
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.07 人工		539,000
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			540,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標			
				実績	0	0	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0207010401

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	070104保険財政共同安定化事業事務費拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業							
目 的（成果）	市町村間の保険料（税）の平準化と財政の安定を図る。							
内 容（概要）	拠出金の算定にかかる事務費を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算	
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,000
	計	0	計	0	計	1,000

【特記事項】

歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.07 人工		539,000
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			540,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標			
				実績	0	0	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0207010501

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	070105その他の共同事業拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01その他の共同事業拠出金事業							
目 的（成果）	保険者の財政安定化のために行われる事業への拠出。							
内 容（概要）	茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。			茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。			茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		1,008	一般財源		1,254	一般財源		2,000	
	計		1,008	計		1,254	計		2,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	1,008	19	負担金、補助及び交付金	1,254	19	負担金、補助及び交付金	2,000	
	決算額計		1,008	決算額計		1,254	予算現額計		2,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,000	H25当初予算額		2,000	伸び率(%)	対・決 59.5	対・予	0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.06 人工		462,000
総事業費	歳出+職員人件費		807,008	歳出+職員人件費		806,254	歳出+職員人件費			464,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支払額	円	事業に係る負担金の支払年間合計額	目標			
				実績	1,008	1,254	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0208010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	080101特定健康診査等事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01特定健康診査等事業							
目 的（成果）	生活習慣病予防の普及啓発及び特定健診及び特定保健指導の促進を図り、健康への関心を高めることで、医療費の伸びの抑制を見据え、安定的な国民健康保険制度の運営を目指す。							
内 容（概要）	広報誌等による普及啓発及び40歳以上74歳以下の国保加入者を対象に健康診査を実施、また診査の結果により健康保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	広報誌等による普及啓発及び特定健診（地区健診）の実施 保健指導の実施			広報誌等による普及啓発及び特定健診（地区健診）の実施 保健指導の実施			広報誌等による普及啓発及び特定健診（地区健診）の実施 保健指導の実施			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		5,876,000	国庫支出金		6,342,000	国庫支出金		6,890,000	
	県支出金		5,876,000	県支出金		6,342,000	県支出金		6,890,000	
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他		4,081,000	
	一般財源		11,851,513	一般財源		10,405,667	一般財源		11,777,000	
	計		23,603,513	計		23,089,667	計		29,638,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	261,000	08	報償費	820,000	08	報償費	830,000	
	11	需用費	101,245	11	需用費	136,923	11	需用費	110,000	
	12	役務費	1,183,532	12	役務費	1,289,435	12	役務費	1,439,000	
	13	委託料	22,057,736	13	委託料	20,330,077	13	委託料	26,745,000	
				19	負担金、補助及び交付金	513,232	19	負担金、補助及び交付金	514,000	
	決算額計		23,603,513	決算額計		23,089,667	予算現額計		29,638,000	0
（参考）	H24当初予算額		33,116,000	H25当初予算額		30,279,000	伸び率(%)	対・決 28.4	対・予 -2.1	-
人件費	職員人件費	0.60 人工	4,841,000	職員人件費	0.60 人工	4,835,000	職員人件費	0.49 人工	3,779,000	
総事業費	歳出+職員人件費		28,444,513	歳出+職員人件費		27,924,667	歳出+職員人件費		33,417,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	受診者数	人	年間受診者数	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	3,569	3,233	
				目標			
				実績			
成果指標	受診率	%	受診者数/対象者数	目標	40.0	40.0	40.0
				実績	37.4	36.8	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	受診率の低迷
次年度における対応方策（改善方策）	周知方法及び実施方法を検討。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	周知方法及び実施方法を検討。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	元木　義和	担当課名	国保年金課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	庁内各課と連携し、受診率向上へ向け方法を検討していく。		

二次評価【部長評価】			
部長名	飯田　泰寛	担当部名	市民部
確認	☑ 確認		
	保健福祉部と連携し、本年度発足した「健康づくり連絡調整会議」を活用して成果に結びつけるよう取り組む。		

※事務事業コード／ 0208020101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 080201保健衛生普及費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01保健衛生普及事業							
目 的（成果）	被保険者世帯の医療機関受診状況をお知らせし、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。							
内 容（概要）	受診年月日、受診者名、受診医療機関、日数、医療費額、保険者負担額、被保険者負担額を記載した通知の送付及びジェネリック医薬品の推進として調剤自己負担額の差額通知書を送付							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	医療費通知を年6回送付する。			医療費通知を年6回送付する。			医療費通知を年6回送付 ジェネリック差額通知書を年2回送付		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		1,556,197	一般財源		1,510,404	一般財源		2,308,000
	計		1,556,197	計		1,510,404	計		2,308,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	11	需用費	94,500	11	需用費	94,500	11	需用費	467,000
	12	役務費	1,461,697	12	役務費	1,415,904	12	役務費	1,545,000
							13	委託料	296,000
	決算額計		1,556,197	決算額計		1,510,404	予算現額計		2,308,000 / 0
（参考）	H24当初予算額		1,302,000	H25当初予算額		1,609,000	伸び率(%)	対・決 52.8	対・予 43.4 +
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.14 人工	1,079,000
総事業費	歳出+職員人件費		2,362,197	歳出+職員人件費		2,315,404	歳出+職員人件費		3,387,000

【特記事項】

H26年度
ジェネリック推進事業による増額

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	通知数	通	年間通知数	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	33,166	32,928	
				目標			
				実績			
成果指標	一人当たりの医療費	円	被保険者一人当たりの保険給付費	目標	220,000	220,000	220,000
				実績	225,066	199,523	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	医療費通知の発送回数、記載内容について。
次年度における対応方策（改善方策）	適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	ジェネリック薬品推進により医療費削減に努める

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	元木　義和	担当課名	国保年金課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	現行の取り組みを継続する		

二次評価【部長評価】

部長名	飯田　泰寛	担当部名	市民部
確認	☑ 確認		
	ジェネリック薬品の普及について医師会との連携を検討する		

※事務事業コード／ 0208020201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 080202疾病予防費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01疾病予防事業							
目 的（成果）	疾病予防と早期発見を進め、医療費の削減と被保険者の健康を維持する。							
内 容（概要）	納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	・人間ドック 20，000円 ・脳ドック 23，000円 ・併診ドック 32，000円 を補助する。			・人間ドック 20，000円 ・脳ドック 23，000円 ・併診ドック 32，000円 を補助する。			・人間ドック 20，000円 ・脳ドック 23，000円 ・併診ドック 32，000円 を補助する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		14,517,960	一般財源		16,733,450	一般財源		16,730,000	
	計		14,517,960	計		16,733,450	計		16,730,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	36,960	11	需用費	30,450	19	負担金、補助及び交付金	16,730,000	
	19	負担金、補助及び交付金	14,481,000	19	負担金、補助及び交付金	16,703,000				
	決算額計		14,517,960	決算額計		16,733,450	予算現額計		16,730,000	0
（参考）	H24当初予算額		14,339,000	H25当初予算額		14,863,000	伸び率(%)	対・決 0.0	対・予	12.6 +
人件費	職員人件費	0.40 人工	3,227,000	職員人件費	0.40 人工	3,223,000	職員人件費	0.34 人工		2,622,000
総事業費	歳出+職員人件費		17,744,960	歳出+職員人件費		19,956,450	歳出+職員人件費			19,352,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	受診者数	人	年間受診者数	目標	660	700	760
				実績	672	757	
				目標			
				実績			
成果指標	一人当たりの医療費	円	被保険者一人当たりの保険給付費	目標	220,000	220,000	220,000
				実績	225,066	199,523	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	予算の範囲内のため、受診者数が限られる。
次年度における対応方策（改善方策）	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	元木　義和	担当課名	国保年金課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	現行の取り組みを継続する		

二次評価【部長評価】			
部長名	飯田　泰寛	担当部名	市民部
確認	☑ 確認		
	特定健診事業と連携し、医療費の削減に取り組む		

※事務事業コード／ 0209010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	090101支払準備基金積立金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01支払準備基金積立金事業							
目 的（成果）	国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。							
内 容（概要）	診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。			診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。			診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他		152	その他		152	その他		1,000
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		0
	計		152	計		152	計		1,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	25	積立金	152	25	積立金	152	25	積立金	1,000	
	決算額計		152	決算額計		152	予算現額計		1,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 557.9	対・予	0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.06 人工		462,000
総事業費	歳出+職員人件費		806,152	歳出+職員人件費		805,152	歳出+職員人件費			463,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	積立額	円	年間積立額	目標			
				実績	152	152	152
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0210010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 100101利子		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一時借入金利子償還事業							
目 的（成果）	国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。							
内 容（概要）	医療給付費等や災害その他の特別な事由により増額となり、保険税その他の収入が一時的に達しないなどの場合に、金融機関から借り入れを行った時に発生する利子の支払い。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	一時借入金にかかる利子の支払い			一時借入金にかかる利子の支払い			一時借入金にかかる利子の支払い		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000
	計		0	計		0	計		1,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,000
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000 / 0
（参考）	H24当初予算額		1,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予 0
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		1,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	回数	回	年間借入回数	目標			
				実績	0	0	
	支払金額	円	年間利子支払金額	目標			
				実績	0	0	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0211010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110101一般被保険者保険税還付金		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01一般被保険者保険税還付事業								
目 的（成果）	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。								
内 容（概要）	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。								

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		3,550,263	一般財源		4,924,133	一般財源		4,500,000	
	計		3,550,263	計		4,924,133	計		4,500,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	3,550,263	23	償還金利子及び割引料	4,924,133	23	償還金利子及び割引料	4,500,000	
	決算額計		3,550,263	決算額計		4,924,133	予算現額計		4,500,000	0
（参考）	H24当初予算額		5,976,000	H25当初予算額		4,700,000	伸び率(%)	対・決 -8.6	対・予 -4.3	-
人件費	職員人件費	0.30 人工	2,420,000	職員人件費	0.30 人工	2,417,000	職員人件費	0.24 人工		1,851,000
総事業費	歳出+職員人件費		5,970,263	歳出+職員人件費		7,341,133	歳出+職員人件費			6,351,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	還付件数	件	年間還付件数	目標			
				実績	132	147	
	還付額	円	年間還付合計額	目標			
				実績	3,550,263	4,924,133	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0211010201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110102退職被保険者等保険税還付金		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等保険税還付事業							
目 的（成果）	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。							
内 容（概要）	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		100,000	
	計		0	計		0	計		100,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	100,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		100,000	0
（参考）	H24当初予算額		100,000	H25当初予算額		100,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.19 人工		1,465,000
総事業費	歳出+職員人件費		806,000	歳出+職員人件費		805,000	歳出+職員人件費			1,565,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	還付件数	件	年間還付件数	目標			
				実績	0	0	
	還付額	円	年間還付額	目標			
				実績	0	0	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0211010301

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110103償還金		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01償還事業								
目 的（成果）	国庫補助金等について、返還金が生じたときの歳出科目								
内 容（概要）	国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。								

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。			国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。			国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		34,007,499	一般財源		77,190,856	一般財源		1,000	
	計		34,007,499	計		77,190,856	計		1,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	34,007,499	23	償還金利子及び割引料	77,190,856	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	決算額計		34,007,499	決算額計		77,190,856	予算現額計		1,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 -100.0	対・予	0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.06 人工		462,000
総事業費	歳出+職員人件費		34,813,499	歳出+職員人件費		77,995,856	歳出+職員人件費			463,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	返還件数	件	国庫補助等返還件数	目標			
				実績	1	1	
	返還額	円	返還額合計	目標			
				実績	34,007,499	77,190,856	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0211010401

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110104一般被保険者還付加算金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01一般被保険者還付加算事業							
目 的（成果）	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の加算金とする。							
内 容（概要）	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		97,600	一般財源		50,000
	計		0	計		97,600	計		50,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	97,600	23	償還金利子及び割引料	50,000
	決算額計		0	決算額計		97,600	予算現額計		50,000 / 0
（参考）	H24当初予算額		50,000	H25当初予算額		50,000	伸び率(%)	対・決 -48.8	対・予 0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.07 人工	539,000
総事業費	歳出+職員人件費		806,000	歳出+職員人件費		902,600	歳出+職員人件費		589,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	件数	件	年間加算金還付件数	目標			
				実績	0	14	
	加算金額	円	年間加算金額合計	目標			
				実績	0	97,600	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0211010501

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110105退職被保険者等還付加算金		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01退職被保険者等還付加算事業								
目 的（成果）	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の加算金とする。								
内 容（概要）	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。								

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		10,000
	計		0	計		0	計		10,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	10,000
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		10,000 / 0
（参考）	H24当初予算額		10,000	H25当初予算額		10,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予 0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.07 人工	539,000
総事業費	歳出+職員人件費		806,000	歳出+職員人件費		805,000	歳出+職員人件費		549,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	件数	件	年間加算金還付件数	目標			
				実績	0	0	
	加算金額	円	年間加算金額合計	目標			
				実績	0	0	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0211020101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110201延滞金		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01延滞事業							
目 的（成果）	納期限内の納付者との負担の公平性及び納期限内納付の促進のため設けられた延滞金が加算された場合の資金。							
内 容（概要）	納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。			納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。			納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000	
	計		0	計		0	計		1,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.04 人工		308,000
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			309,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	件数	件	延滞金支払件数	目標			
				実績	0	0	
	納付額	円	年間延滞金納付額合計	目標			
				実績	0	0	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0211030101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110301一般会計繰出金		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 9999
事業名	01一般会計繰出事業							
目 的（成果）	国民健康保険特別会計の適正な執行を図る。							
内 容（概要）	国民健康保険特別会計の前年度収支に基づき、繰越額を一般会計へ繰り入れる。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	繰越額を一般会計へ繰り入れる			繰越額を一般会計へ繰り入れる			繰越額を一般会計へ繰り入れる		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		208,331,997	一般財源		194,644,412	一般財源		1,000
	計		208,331,997	計		194,644,412	計		1,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	28	繰出金	208,331,997	28	繰出金	194,644,412	28	繰出金	1,000 /
	決算額計		208,331,997	決算額計		194,644,412	予算現額計		1,000 / 0
（参考）	H24当初予算額		0	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 -100.0	対・予 0
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.04 人工	308,000
総事業費	歳出+職員人件費		208,331,997	歳出+職員人件費		194,644,412	歳出+職員人件費		309,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	件数	件	一般会計への繰出処理	目標			
				実績	1	1	
	繰出金	円	一般会計への繰出額	目標			
				実績	208,331,997	194,644,412	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0212010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目	120101予備費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	9999
事業名	01予備費事業								
目 的（成果）	給付費等の予算が不足した場合に備える。								
内 容（概要）	給付費等の予算が不足する場合に該当予算へ充当を行う。								

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	給付費等の予算が不足した場合に充当を行う。			給付費等の予算が不足した場合に充当を行う。			給付費等の予算が不足した場合に充当を行う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		15,000,000	
	計		0	計		0	計		15,000,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	29	予備費	0	29	予備費	0	29	予備費	15,000,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		15,000,000	0
（参考）	H24当初予算額		15,000,000	H25当初予算額		15,000,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.00 人工	0	職員人件費	0.06 人工		462,000
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			15,462,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえるとサービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0301010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	後期高齢者医療特別会計	款・項・目 010101一般管理費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01後期高齢者医療一般管理事業							
目 的（成果）	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、被保険者資格管理を適正に行う。							
内 容（概要）	後期高齢者医療制度の被保険者資格管理業務を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等			被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等			被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		3,267,049	一般財源		3,244,490	一般財源		2,869,000	
	計		3,267,049	計		3,244,490	計		2,869,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	8,366	11	需用費	5,100	11	需用費	12,000	
	12	役務費	1,727,255	12	役務費	1,729,100	12	役務費	1,998,000	
	13	委託料	1,353,450	13	委託料	1,353,450	13	委託料	697,000	
	14	使用料及び賃借料	177,978	14	使用料及び賃借料	156,840	14	使用料及び賃借料	162,000	
	決算額計		3,267,049	決算額計		3,244,490	予算現額計		2,869,000	0
（参考）	H24当初予算額		3,446,000	H25当初予算額		3,435,000	伸び率(%)	対・決 -11.6	対・予 -16.5	-
人件費	職員人件費	0.80 人工	6,455,000	職員人件費	0.80 人工	6,447,000	職員人件費	0.80 人工		6,170,000
総事業費	歳出+職員人件費		9,722,049	歳出+職員人件費		9,691,490	歳出+職員人件費			9,039,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	被保険者証の発行件数	件／年	被保険者証件数（更新時）	目標			
				実績	5,022	5,106	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0301020101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	後期高齢者医療特別会計	款・項・目 010201徴収費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01後期高齢者医療徴収事務事業							
目 的（成果）	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、保険料の徴収事務を適正に行う。							
内 容（概要）	後期高齢者医療制度の保険料の徴収に関する業務を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付			保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付			保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		1,962,028	一般財源		1,990,273	一般財源		2,131,000	
	計		1,962,028	計		1,990,273	計		2,131,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	6,353	11	需用費	1,050	11	需用費	9,000	
	12	役務費	515,075	12	役務費	548,623	12	役務費	640,000	
	13	委託料	1,440,600	13	委託料	1,440,600	13	委託料	1,482,000	
	決算額計		1,962,028	決算額計		1,990,273	予算現額計		2,131,000	0
（参考）	H24当初予算額		2,072,000	H25当初予算額		2,072,000	伸び率(%)	対・決 7.1	対・予	2.8 +
人件費	職員人件費	0.40 人工	3,227,000	職員人件費	0.40 人工	3,223,000	職員人件費	0.40 人工		3,085,000
総事業費	歳出+職員人件費		5,189,028	歳出+職員人件費		5,213,273	歳出+職員人件費			5,216,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	保険料収納率	%	後期高齢者医療保険料の収納率	目標			
				実績	96.9	98.9	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0302010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）				
会 計	後期高齢者医療特別会計	款・項・目 020101後期高齢者医療広域連合納付金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2122
事業名	01後期高齢者医療広域連合納付事業							
目 的（成果）	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、納付金を納入する。							
内 容（概要）	後期高齢者医療制度を運営する茨城県後期高齢者医療広域連合に対し、徴収した保険料、保健基盤安定納付金、医療費公費負担金を支出する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の支出			保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の支出			保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の支出		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		604,028,493	一般財源		617,681,504	一般財源		630,619,000
	計		604,028,493	計		617,681,504	計		630,619,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	604,028,493	19	負担金、補助及び交付金	617,681,504	19	負担金、補助及び交付金	630,619,000	
	決算額計		604,028,493	決算額計		617,681,504	予算現額計		630,619,000	0
（参考）	H24当初予算額		591,380,000	H25当初予算額		620,692,000	伸び率(%)	対・決 2.1	対・予	1.6 +
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.10 人工		771,000
総事業費	歳出+職員人件費		604,834,493	歳出+職員人件費		618,486,504	歳出+職員人件費			631,390,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	納付金	円	後期高齢者医療広域連合会納付金	目標			
				実績	604,028,493	617,681,504	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0303010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	後期高齢者医療特別会計	款・項・目	030101保険料還付金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01保険料還付事業							
目 的（成果）	後期高齢者医療保険料の過年度還付未済額を納付者等へ還付する。							
内 容（概要）	後期高齢者医療保険料の還付未済過年度保険料の還付処理を行い還付金を支出する。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	過年度還付未済額の還付			過年度還付未済額の還付			過年度還付未済額の還付			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		1,145,800	一般財源		406,700	一般財源		1,000,000	
	計		1,145,800	計		406,700	計		1,000,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	1,145,800	23	償還金利子及び割引料	406,700	23	償還金利子及び割引料	1,000,000	
	決算額計		1,145,800	決算額計		406,700	予算現額計		1,000,000	0
（参考）	H24当初予算額		1,000,000	H25当初予算額		1,000,000	伸び率(%)	対・決 145.9	対・予	0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.10 人工		771,000
総事業費	歳出+職員人件費		1,951,800	歳出+職員人件費		1,211,700	歳出+職員人件費			1,771,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	還付処理件数	件	還付処理件した件数(被保険者、年金保険者)	目標			
				実績	53	41	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0303020101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	後期高齢者医療特別会計	款・項・目	030201一般会計繰出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01一般会計繰出事業							
目 的（成果）	後期高齢者医療特別会計の適正な執行を図る。							
内 容（概要）	後期高齢者医療特別会計の前年度収支に基づき、繰越額を一般会計へ繰り入れる。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	後期高齢者医療特別会計の繰越額を一般会計へ繰り入れる。			後期高齢者医療特別会計の繰越額を一般会計へ繰り入れる。			後期高齢者医療特別会計の繰越額を一般会計へ繰り入れる。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		28,216,069	一般財源		25,565,957	一般財源		1,000
	計		28,216,069	計		25,565,957	計		1,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	28	繰出金	28,216,069	28	繰出金	25,565,957	28	繰出金	1,000
	決算額計		28,216,069	決算額計		25,565,957	予算現額計		1,000 / 0
（参考）	H24当初予算額		2,000	H25当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 -100.0	対・予 0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.10 人工	771,000
総事業費	歳出+職員人件費		29,022,069	歳出+職員人件費		26,370,957	歳出+職員人件費		772,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	処理件数	件／年	一般会計への繰出処理	目標			
				実績	1	1	
	繰出額	円	一般会計への繰出額	目標			
				実績	28,216,069	25,565,957	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため必要である。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0304010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課		事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会 計	後期高齢者医療特別会計	款・項・目 040101予備費		新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 9999
事業名	01予備費							
目 的（成果）	事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に備える。							
内 容（概要）	事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足する場合に該当予算への充当を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に充当を行う。			事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に充当を行う。			事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に充当を行う。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000,000
	計		0	計		0	計		1,000,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	29	予備費	0	29	予備費	0	29	予備費	1,000,000
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000,000 / 0
（参考）	H24当初予算額		1,000,000	H25当初予算額		1,000,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予 0
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.20 人工	1,611,000	職員人件費	0.20 人工	1,542,000
総事業費	歳出+職員人件費		1,613,000	歳出+職員人件費		1,611,000	歳出+職員人件費		2,542,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	国保年金課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	市民部
確認	☐ 確認		